

四半期報告書

(第70期第3四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

ハリマ化成株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (千円)	31,143,634	55,219,027	41,494,678
経常利益 (千円)	2,195,646	1,920,768	2,765,719
四半期(当期)純利益 (千円)	1,020,370	1,118,292	1,337,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	987,332	1,125,094	1,085,912
純資産額 (千円)	28,950,537	29,917,011	29,313,306
総資産額 (千円)	47,310,756	65,972,056	63,983,150
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.32	43.09	51.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.02	43.32	43.73

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.23	4.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第69期第3四半期連結累計期間、第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第70期第3四半期連結累計期間において、売上高が著しく増加しているのは、第69期の期末にロジン系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米で景気減速感が増し、先行き不透明感が強まるとともに、これまで牽引してきた中国においても減速傾向が見られました。わが国の経済は、東日本大震災の影響による生産活動が低下していた自動車産業などでサプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復するなど、景気に改善傾向が見られたものの、円高や海外経済の減速による輸出環境の悪化など、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境では、主力原料であるロジンは、中国ガムロジン価格が4月までの騰勢から一転して大幅な値下がりへ転じた影響により、製品販売価格の値下げ圧力が強まる一方で、在庫ロジン価格の影響により、採算が悪化してまいりました。

その結果、当社の当第3四半期連結累計期間の連結業績は、ローター社が連結子会社に加わり、主に海外売上高が増加したことなどで、売上高は552億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ、240億7千5百万円（77.3%）の増収となりました。

利益面では、在庫原料価格の影響を受けましたが、ローター社の業績が寄与し、営業利益は30億6千4百万円で、前年同四半期に比べ8億9千8百万円（41.5%）の増益となりました。

また、為替レートの影響による為替差損発生により、経常利益は19億2千万円で前年同四半期に比べ2億7千4百万円（△12.5%）の減益、四半期純利益は11億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ9千7百万円（9.6%）の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

（樹脂化成品）

インキ用樹脂の需要は、海外においては、財政、金融不安で欧州経済が悪化する影響を受け、欧米市場を主力とするローター社が販売数量を減らすとともに、主力原料の在庫ロジン価格の影響を受け、業績が低迷しました。国内においても、円高による影響で、輸出関連製品を中心に低調に推移しました。塗料用樹脂は、汎用錆止め、建築用が引き続き好調に推移しました。合成ゴム用乳化剤は、主たる用途先の自動車業界で、タイの洪水による影響で一時的に低迷しましたが概ね堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、ローター社が連結子会社に加わり主に海外売上高が増加したことなどで、387億7百万円と前年同四半期に比べ239億8千1百万円（162.9%）の増収となりました。経常利益は21億9百万円と前年同四半期に比べ7億3百万円（50.0%）の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、東日本大震災により、紙・板紙の生産量が前年同期比で一時的に減少しましたが、当第3四半期に入り前年同期と同じレベルに回復しました。しかし、円高による紙・板紙輸入量の増加、輸出品の減少など、国内の製紙業界におきましては厳しい状況が続き、当社グループの製紙用薬品事業も厳しい環境が続きました。

一方、海外では、中国の紙・板紙生産量の増加率が鈍化して、製紙メーカー間の競争及び製紙用薬品の競争がますます激しくなっていますが、当社の製紙薬品は中国、米国で伸長しました。

その結果、当部門の売上高は101億2千8百万円で、前年同四半期に比べ3億2千8百万円(3.4%)の増収となりました。経常利益は6億6千2百万円と前年同四半期に比べ1億5千万円(29.5%)の増益となりました。

(電子材料)

自動車業界では、国内生産台数が前年同期を若干上回り回復基調にあるものの、電子機器業界では、民生用電子機器分野で薄型テレビの生産台数が前年を大きく下回りました。カーオーディオやカーナビゲーションの生産は、自動車生産台数の増加に伴い前年同期を上回り回復基調となりました。

当部門では、新規製品を含め自動車関連製品の販売により、民生用電子機器向け販売の減少を一部カバーしましたが、原料金属の騰勢の影響を受け利益は大幅に減少しました。

その結果、当部門の売上高は35億6千8百万円と前年同四半期に比べ8千6百万円(△2.4%)の減収となりました。経常利益は1億4千4百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(△41.3%)の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億5千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、前連結会計年度末にロジン系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことにより、樹脂化成品の生産及び販売実績が著しく増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年10月1日～12月31日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 25,936,000	259,360	—
単元未満株式	普通株式 13,496	—	—
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,360	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2011年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古市市野口町水足 671番地の4	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,961,796	5,370,310
受取手形及び売掛金	※1 17,113,605	※1 19,685,620
商品及び製品	4,594,361	5,113,695
原材料及び貯蔵品	5,838,933	5,805,125
その他	2,858,196	2,665,056
貸倒引当金	△38,193	△118,035
流動資産合計	36,328,701	38,521,773
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,608,726	10,483,882
その他（純額）	10,622,875	10,766,836
有形固定資産合計	21,231,601	21,250,719
無形固定資産		
その他	1,137,933	1,097,906
無形固定資産合計	1,137,933	1,097,906
投資その他の資産		
その他	5,298,379	5,115,123
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,284,913	5,101,657
固定資産合計	27,654,449	27,450,283
資産合計	63,983,150	65,972,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,787,057	8,584,970
短期借入金	17,254,593	9,121,257
1年内返済予定の長期借入金	615,334	1,719,751
未払法人税等	411,261	512,401
役員賞与引当金	66,910	75,737
その他	3,514,921	3,755,567
流動負債合計	30,650,078	23,769,684
固定負債		
長期借入金	555,006	8,895,456
長期預り保証金	1,128,779	1,096,969
退職給付引当金	772,570	815,303
役員退職慰労引当金	418,097	424,977
資産除去債務	44,837	45,288
その他	1,100,475	1,007,365
固定負債合計	4,019,766	12,285,360
負債合計	34,669,844	36,055,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,267,175	9,996,224
自己株式	△61,735	△61,830
株主資本合計	28,962,771	29,691,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,165	4,219
為替換算調整勘定	△1,165,864	△1,114,131
その他の包括利益累計額合計	△983,698	△1,109,912
少数株主持分	1,334,233	1,335,198
純資産合計	29,313,306	29,917,011
負債純資産合計	63,983,150	65,972,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	31,143,634	55,219,027
売上原価	23,536,619	44,007,696
売上総利益	7,607,015	11,211,330
販売費及び一般管理費	5,441,029	8,147,131
営業利益	2,165,985	3,064,199
営業外収益		
受取利息	27,971	34,182
受取配当金	53,319	52,099
不動産賃貸料	99,217	99,408
その他	118,024	93,003
営業外収益合計	298,532	278,694
営業外費用		
支払利息	139,614	344,403
為替差損	57,750	777,821
その他	71,506	299,898
営業外費用合計	268,871	1,422,124
経常利益	2,195,646	1,920,768
特別利益		
投資有価証券売却益	16,275	9,093
保険解約返戻金	79,662	—
受取保険金	—	335,370
特別利益合計	95,937	344,464
特別損失		
投資有価証券評価損	80,374	1,342
賃貸借契約解約損	133,956	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,722	—
その他	18,420	—
特別損失合計	262,474	1,342
税金等調整前四半期純利益	2,029,109	2,263,890
法人税、住民税及び事業税	354,323	912,171
法人税等調整額	555,433	65,250
法人税等合計	909,756	977,422
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119,352	1,286,467
少数株主利益	98,982	168,175
四半期純利益	1,020,370	1,118,292

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119,352	1,286,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,481	△177,905
繰延ヘッジ損益	△277	—
為替換算調整勘定	△189,217	16,573
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△40
その他の包括利益合計	△132,020	△161,372
四半期包括利益	987,332	1,125,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,265	992,078
少数株主に係る四半期包括利益	40,067	133,016

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
受取手形	－千円	174,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
減価償却費	1,240,184千円	1,377,568千円
のれんの償却額	－千円	55,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月21日 取締役会	普通株式	155,715	6	2010年3月31日	2010年6月28日	利益剰余金
2010年11月5日 取締役会	普通株式	155,699	6	2010年9月30日	2010年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月20日 取締役会	普通株式	207,596	8	2011年3月31日	2011年6月29日	利益剰余金
2011年11月2日 取締役会	普通株式	181,646	7	2011年9月30日	2011年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,725,503	9,799,991	3,655,494	28,180,989	3,034,353	31,215,343	△71,708	31,143,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,375	6,522	—	166,897	32,641	199,538	△199,538	—
計	14,885,879	9,806,514	3,655,494	28,347,887	3,066,994	31,414,881	△271,247	31,143,634
セグメント利益	1,406,856	511,965	246,081	2,164,904	10,354	2,175,258	20,387	2,195,646

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額153,854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,977千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,707,322	10,128,797	3,568,772	52,404,892	2,900,561	55,305,453	△86,426	55,219,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,804	466,592	—	626,396	34,472	660,869	△660,869	—
計	38,867,127	10,595,389	3,568,772	53,031,288	2,935,034	55,966,323	△747,296	55,219,027
セグメント利益又は損失(△)	2,109,890	662,961	144,454	2,917,307	△126,626	2,790,680	△869,911	1,920,768

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額189,352千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益△603,778千円、全社費用△458,581千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円32銭	43円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,020,370	1,118,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,020,370	1,118,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,950	25,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)中間配当については、2011年11月2日開催の取締役会において、2011年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 181,646千円
- ②1株当たりの金額 7円
- ③支払請求権の効力発行日及び支払開始日 2011年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年2月8日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年2月13日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号)
	ハリマ化成株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第70期第3四半期(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。